

四半期報告書

(第111期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

東北特殊鋼株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
3 関係会社の状況	1
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第111期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	東北特殊鋼株式会社
【英訳名】	Tohoku Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 博也
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町七丁目20番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
【電話番号】	(0224) 82-1010 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理部長 佐々木 茂範
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号) 東京営業所 (東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号 東山ビル) 名古屋営業所 (名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル) 大阪営業所 (大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル) (注) 東京営業所、名古屋営業所、大阪営業所は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第111期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第110期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	5,645,395	3,165,717	19,328,799
経常利益(千円)	693,482	215,426	1,908,329
四半期(当期)純利益(千円)	643,344	129,789	1,448,960
純資産額(千円)	11,581,937	12,227,594	12,092,346
総資産額(千円)	21,210,432	19,177,023	19,655,293
1株当たり純資産額(円)	1,537.77	1,623.95	1,605.85
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	85.42	17.24	192.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	54.6	63.8	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△39,126	703,662	2,202,831
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	61,363	△20,339	△412,236
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△329,198	△232,500	△1,152,651
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,147,396	2,543,125	2,092,301
従業員数(人)	278	279	277

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	279 （124）
---------	-----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	230 （95）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
特殊鋼事業 (千円)	2,413,093	49.9
不動産賃貸事業 (千円)	—	—

- (注) 1. 金額は、販売価額により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
特殊鋼事業	2,649,494	50.3	2,842,597	47.2
不動産賃貸事業	—	—	—	—

- (注) 1. 金額は、販売価額により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
特殊鋼事業 (千円)	2,643,722	52.6
不動産賃貸事業 (千円)	521,994	84.9
合計	3,165,717	56.1

- (注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
大同興業(株)	1,078,967	19.1	528,574	16.7
(株)西友	575,509	10.2	506,822	16.0
愛三工業(株)	545,791	9.7	355,020	11.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来からの金融不安による世界同時不況の影響が实体经济にも及び、企業収益や雇用情勢が大幅に悪化するなど非常に厳しい状況で推移いたしました。一部で在庫調整の進展に伴い生産・輸出が持ち直しつつあるものの、個人消費や設備投資はまだまだ低迷しており、先行きは依然として不透明な状況となっております。

特殊鋼業界におきましても、自動車向けの一部に回復感が見られるものの、全体的には依然受注水準は低く引き続き厳しい状況にあります。

このような環境の中で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、大幅に受注が減少している中、徹底したコスト削減と在庫調整の推進、ならびに生産性の向上など財務体質の強化に努めました。また、不動産賃貸事業につきましても一層のサービス向上に努めました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は前年同四半期に比べ2,479百万円減の3,165百万円となりました。収益面では、利益確保に向けた合理化に一定の成果を上げましたが、大幅な売上高の減少により、経常利益は前年同四半期に比べ478百万円減の215百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ513百万円減の129百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ2,387百万円減の2,643百万円、営業利益は456百万円減の31百万円の損失となりました。

②不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ92百万円減の521百万円、営業利益は11百万円減の235百万円となりました。

(2) 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ478百万円減少し、19,177百万円となりました。主な要因は、原材料及び貯蔵品の減少300百万円、商品及び製品の減少134百万円によるものであります。

一方、当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ613百万円減少し、6,949百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少498百万円、賞与引当金の減少125百万円によるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益129百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ135百万円増加し、12,227百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の61.5%から2.3ポイント増加し、63.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ450百万円増加し、2,543百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金収支は、703百万円の増加（前年同四半期は39百万円の減少）となりました。これは主な要因として、たな卸資産の減少額519百万円、売上債権の減少額223百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金収支は、20百万円の減少（前年同四半期は61百万円の増加）となりました。これはプラス要因として、有価証券の償還による収入100百万円、マイナス要因として有形固定資産の取得による支出122百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金収支は、232百万円の減少（前年同四半期は329百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出181百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14百万円（売上金額比0.4%）であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,200,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。

(注) 平成21年5月15日開催の取締役会決議により、平成21年7月1日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	7,550,000	—	827,500	—	560,772

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 19,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,495,000	7,495	—
単元未満株式	普通株式 36,000	—	—
発行済株式総数	7,550,000	—	—
総株主の議決権	—	7,495	—

（注）平成21年5月15日開催の取締役会決議により、平成21年7月1日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町 七丁目20-1	19,000	—	19,000	0.25
計	—	19,000	—	19,000	0.25

（注）当第1四半期会計期間末における自己株式数は20,448株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	731	839	900
最低（円）	634	620	800

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに及び当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,543,125	2,092,301
受取手形及び売掛金	2,408,083	2,631,434
有価証券	600,243	500,383
商品及び製品	542,567	676,683
仕掛品	802,672	886,575
原材料及び貯蔵品	643,616	944,013
繰延税金資産	229,938	277,344
その他	30,678	73,816
貸倒引当金	△309	△330
流動資産合計	7,800,615	8,082,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 7,197,533	※1 7,308,598
機械装置及び運搬具(純額)	※1 1,168,568	※1 1,156,733
工具、器具及び備品(純額)	※1 58,207	※1 64,550
土地	1,332,688	1,332,688
建設仮勘定	190,666	169,995
有形固定資産合計	9,947,664	10,032,565
無形固定資産		
	105,017	112,021
投資その他の資産		
投資有価証券	868,749	972,567
従業員に対する長期貸付金	2,374	3,244
繰延税金資産	292,731	292,752
その他	162,531	162,642
貸倒引当金	△2,663	△2,723
投資その他の資産合計	1,323,724	1,428,484
固定資産合計	11,376,407	11,573,071
資産合計	19,177,023	19,655,293

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	944,439	898,190
短期借入金	166,926	264,849
未払法人税等	36,499	535,072
賞与引当金	127,744	253,267
その他	609,951	505,007
流動負債合計	1,885,560	2,456,386
固定負債		
長期借入金	833,074	916,537
繰延税金負債	94,250	49,702
長期預り金	3,677,862	3,677,862
修繕引当金	397,642	391,360
退職給付引当金	16,538	15,509
役員退職慰労引当金	44,500	55,589
固定負債合計	5,063,867	5,106,559
負債合計	6,949,428	7,562,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	10,676,819	10,599,741
自己株式	△17,563	△17,089
株主資本合計	12,047,749	11,971,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,844	121,200
評価・換算差額等合計	179,844	121,200
純資産合計	12,227,594	12,092,346
負債純資産合計	19,177,023	19,655,293

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	5,645,395	3,165,717
売上原価	4,636,545	2,708,370
売上総利益	1,008,850	457,346
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	102,384	55,283
給料及び手当	59,472	49,822
賞与引当金繰入額	32,809	26,060
退職給付費用	3,331	7,959
役員退職慰労引当金繰入額	3,694	3,211
その他	134,669	110,271
販売費及び一般管理費合計	336,361	252,607
営業利益	672,488	204,738
営業外収益		
受取利息	3,079	2,743
受取配当金	8,369	4,985
仕入割引	17,099	—
助成金収入	—	11,562
その他	2,198	6,764
営業外収益合計	30,746	26,055
営業外費用		
支払利息	6,025	3,533
固定資産除却損	—	9,836
売上割引	3,725	1,584
その他	1	413
営業外費用合計	9,752	15,367
経常利益	693,482	215,426
特別利益		
受取補償金	416,890	—
特別利益合計	416,890	—
特別損失		
たな卸資産評価損	33,913	—
特別損失合計	33,913	—
税金等調整前四半期純利益	1,076,459	215,426
法人税、住民税及び事業税	339,808	32,757
法人税等調整額	93,307	52,879
法人税等合計	433,115	85,636
四半期純利益	643,344	129,789

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,076,459	215,426
減価償却費	178,354	183,513
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	871	△81
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△151,714	△125,523
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,200	△9,500
修繕引当金の増減額 (△は減少)	8,775	6,282
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,180	1,029
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,709	△11,089
受取利息及び受取配当金	△11,448	△7,728
支払利息	6,025	3,533
固定資産除却損	—	9,836
受取補償金	△416,890	—
売上債権の増減額 (△は増加)	36,491	223,350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△143,877	519,088
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,991	46,249
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,890	55,275
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	33,385
その他の資産の増減額 (△は増加)	18,813	4,512
その他の負債の増減額 (△は減少)	42,013	71,598
小計	659,247	1,219,158
利息及び配当金の受取額	12,667	10,885
利息の支払額	△6,021	△3,570
法人税等の支払額	△705,018	△522,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,126	703,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△2,115	△122,642
有形固定資産の除却による支出	—	△66
無形固定資産の取得による支出	△39,395	—
投資有価証券の償還による収入	2,070	1,500
貸付けによる支出	△300	△200
貸付金の回収による収入	1,103	1,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,363	△20,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△250,099	△181,386
自己株式の取得による支出	△171	△474
配当金の支払額	△78,928	△50,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329,198	△232,500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△306,961	450,823
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,358	2,092,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,147,396	* 2,543,125

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第1四半期連結会計期間において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ1,809千円、520,682千円、20,074千円であります。 また、前第1四半期連結会計期間において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ559,712千円、83,903千円であります。
(四半期連結損益計算書) 前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「仕入割引」(当第1四半期連結累計期間1,940千円)は、金額的重要性が低くなったため、当第1四半期連結累計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1. 減価償却累計額	11,420,974千円	11,294,298千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,147,396	現金及び預金勘定 2,543,125
現金及び現金同等物 1,147,396	現金及び現金同等物 2,543,125

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,550,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 20,448株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,711	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,030,846	614,548	5,645,395	(-)	5,645,395
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	5,030,846	614,548	5,645,395	(-)	5,645,395
営業利益	425,238	247,250	672,488	(-)	672,488

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,643,722	521,994	3,165,717	(-)	3,165,717
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	2,643,722	521,994	3,165,717	(-)	3,165,717
営業利益又は営業損失(△)	△31,089	235,827	204,738	(-)	204,738

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分しております。

2. 各事業の主な製品

[特殊鋼事業]

特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等

加工製品……機械加工品

熱処理加工……熱処理品

[不動産賃貸事業]

土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I 海外売上高（千円）	863,159	154,417	30,007	1,047,583
II 連結売上高（千円）				5,645,395
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	15.3	2.7	0.5	18.6

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I 海外売上高（千円）	576,078	46,781	7,264	630,124
II 連結売上高（千円）				3,165,717
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	18.2	1.5	0.2	19.9

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………インド、韓国、中国、台湾、タイ、インドネシア

(2) ヨーロッパ……………ドイツ

(3) アメリカ……………アメリカ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,623.95円	1株当たり純資産額	1,605.85円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	85.42円	1株当たり四半期純利益金額	17.24円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	潜在株式が存在 しないため、記載 していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	潜在株式が存在 しないため、記載 していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	643,344	129,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	643,344	129,789
期中平均株式数(株)	7,531,703	7,530,013

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今野 利明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月12日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今野 利明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。